

一正蒲鉾株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月31日



第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行がー正蒲鉾株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. 企業概要	
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	2
(4) 社是・経営理念	4
(5) サステナビリティ方針	5
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	8
(2) バリューチェーン分析	9
(3) インパクトレーダーによる分析	9
(4) 特定したインパクト	14
(5) インパクトニーズの確認	18
3. インパクトの評価	
(1) 安全・安心な製品の提供	21
(2) 働きやすい職場環境づくり	22
(3) 環境負荷低減に向けた対応	23
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	24
(2) モニタリング方法	24

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	一正蒲鉾株式会社
本社所在地	新潟県新潟市東区津島屋七丁目 77 番地
創業・設立	1965 年 1 月
資 本 金	9 億4,000 万円
売 上 高	344 億 87 百万円(2024 年 6 月期)
従業員数	928 名(2024 年 6 月時点)
事業内容	水産練製品・惣菜の製造販売およびきのこの生産販売

(2) 沿革

1965 年	野崎正平が新潟市山木戸 821 番地にて新潟蒲鉾株式会社を創業
1966 年	一正蒲鉾株式会社に商号変更 リテーナ蒲鉾の生産開始
1967 年	蒲鉾の原料に冷凍すり身使用
1975 年	一正食品株式会社を設立(卵とうふ等仕入販売)
1976 年	北海道小樽市に北海道工場を新設
1977 年	新潟市江口に江口工場を新設
1979 年	滋賀県守山市に関西工場新設 ヒット商品カニ風味かまぼこ「オホーツク」を発売
1983 年	レトルトパウチ品および雑炊を発売
1985 年	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転
1989 年	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
1990 年	株式会社イチマサ冷蔵を設立 本社敷地内に事業所内保育園「ちびっこランド」を開園
1993 年	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働
1996 年	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)に笹神栽培センターを新設 (きのこの生産)
1999 年	本社工場、江口工場で HACCP の承認取得 野崎正博が代表取締役社長に就任
2001 年	関西工場、一正食品で HACCP の承認取得
2002 年	北海道工場で HACCP の承認取得
2004 年	ジャスダック証券取引所に株式上場
2006 年	新潟県北蒲原郡聖籠町に株式会社ノザキフーズを設立
2007 年	次世代育成支援対策推進法「くるみん」認定の新潟県第一号
2008 年	「サラダスティック」発売 一正グループ全体で ISO9001:2008 の認証取得
2009 年	東港工場で HACCP 承認を受ける
2011 年	ノザキフーズで HACCP 承認取得 株式会社ノザキフーズを吸収合併し、聖籠工場として稼働 江口工場の生産を終了し、本社工場を中心に統合
2012 年	まいたけの中国国内市場での事業展開を目的として一正農業科技(常州)有限公司を設立 マルス蒲鉾工業株式会社を連結子会社化

2013 年	一正食品株式会社を吸収合併 一正蒲鉾株式会社、株式会社イチマサ冷蔵で ISO22000:2005 の認証取得
2014 年	東京証券取引所市場第二部に市場変更 旧・一正食品株式会社を山木戸工場として稼働 東京証券取引所市場第一部に銘柄指定 北海道工場で FSSC22000 の認証取得 東港工場に太陽光発電設備を設置、発電開始
2015 年	インドネシアに市場参入を図るため、合併会社 PT.KML ICHIMASA FOODS を設立出資 「プラチナくるみん」認定の新潟県第1号取得
2016 年	うなぎの蒲焼風かまぼこ「うなる美味しさ うな次郎」発売
2017 年	株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) の健康経営格付取得
2019 年	株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) の BCM 格付取得 本社工場で FSSC22000 の認証取得 栽培センターで ASIAGAP の認証取得
2020 年	北海道工場で ISO14001 の認証取得
2021 年	一正農業科技(常州)有限公司の清算終了 マルス蒲鉾工業株式会社の清算終了 東港工場で FSSC22000 の認証取得 本社工場で ISO14001 の認証取得
2022 年	栽培センターに太陽光発電設備を設置、発電開始 栽培センターで GLOBALG.A.P.の認証取得 聖籠工場で FSSC22000 の認証取得 東港工場、山木戸工場で ISO14001 の認証取得 本社、本社工場で ISO45001 の認証取得
2023 年	新潟市津島屋に本社第二工場新設

資料:一正蒲鉾の Website <https://corporate.ichimasa.co.jp/profile/history/>

(3) 事業内容

一正蒲鉾株式会社(以下、同社)は、カニ風味かまぼこやかまぼこ、ちくわ、はんぺん、さつま揚げ、おでん種、卵とうふなどの水産練製品・惣菜類の製造販売と、まいたけの生産販売を主力事業としている。

同社は、カニ風味かまぼこの製造販売において、業界内で先駆的な存在であり、カニ風味かまぼこのメーカーシェアでは 1 位であるほか、水産練製品の製造販売では業界 2 位のシェアとなっている。また、1996 年から手がけている、まいたけの生産販売も着実に生産量とシェアを拡大しており、近年では業界 3 位のシェアとなっている。

【同社のポジション】



資料:一正蒲鉾「サステナビリティレポート 2024」

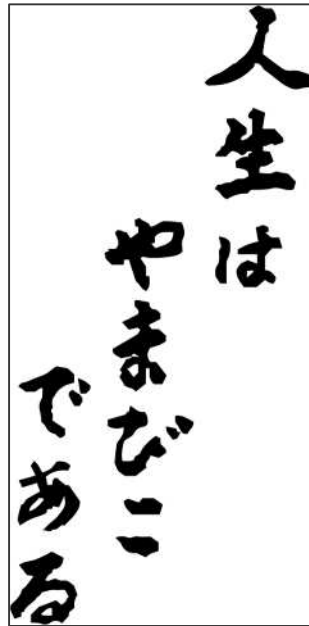
【同社の製品例】



(4) 社是・経営理念

同社は、創業者である野崎正平が「人生はやまびこである」という一文に込めた「正しきことは正しく報われる」という信念を受け継ぎ、社是として掲げ、公表している。

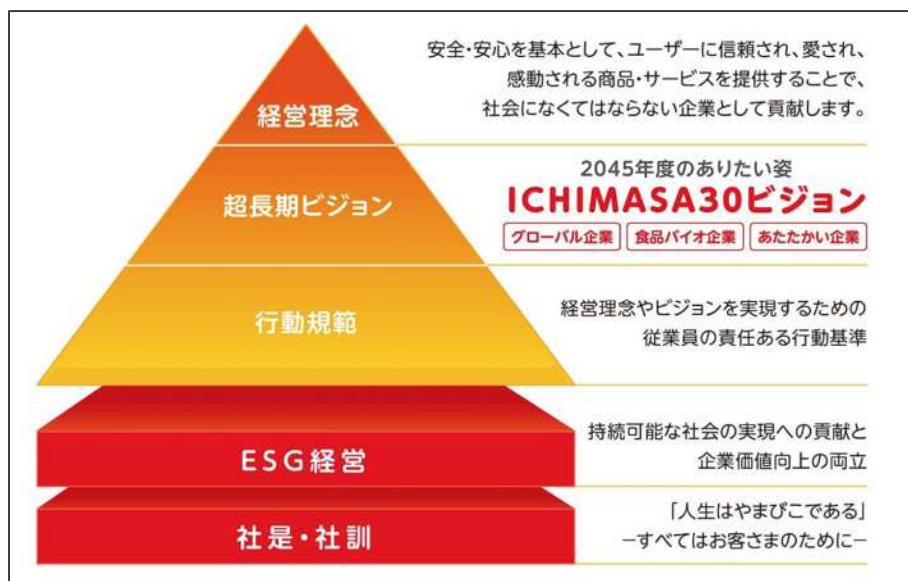
【社是】



資料:一正蒲鉾の Website <https://corporate.ichimasa.co.jp/profile/philosophy/>

その社是をベースに「安全・安心を基本として、ユーザーに信頼され、愛され、感動される製品を提供することで、社会になくてはならない企業として貢献します。」という経営理念を定め、具体的な行動規範などに落とし込んだうえで事業活動を行なっている。

【同社の理念体系図】



資料:一正蒲鉾の Website <https://corporate.ichimasa.co.jp/profile/philosophy/>

(5) サステナビリティ方針

当社は、SDGsに関する取り組みを進めていくうえで「一正蒲鉾株式会社 ESG 経営宣言」を

【同社の ESG 経営宣言】

一正蒲鉾株式会社 ESG 経営宣言

当社は「人生はやまびこである 正しきことは正しく報われる」という創業者 野崎正平の信念を受け継ぎ、環境・社会の課題解決に取り組み、「持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を両立する」ESG 経営を推進します。

■人と組織を大切にします

当社成長の源泉は「人」にあります。すべての従業員が生き活きと働き、成長し、幸せで豊かな、充実した生活を送れるように、可能な限りの支援を行います。また、多様な人財を活かし、さまざまな考え方、経験、能力を尊重し、認め合う組織風土をつくります。

■食の安全・安心と新たな価値をお届けします

当社は、安全・安心を通じて豊かな食生活と健康寿命を力強く支えます。そのために、強固な食品安全マネジメントシステムを構築し、サプライチェーン全体で安全・安心な商品をお届けします。創業以来、当社は“ほんとうのおいしさ”を追求し続けています。また、新しい価値の創造を目指した新たな機能性の追求や製造技術の継続的な向上により、食の楽しさや豊かさをお届けします。

■「海の命」「山の命」を守り、自然の「恵み」を大切に活用します

当社は、「海の恵み」「山の恵み」から商品を創り、お届けします。持続可能な環境・社会の実現に貢献するため、いつまでも「海の命」「山の命」を大切に、サプライチェーン全体で省資源や廃棄資源の削減・再利用を含めた有効活用に取り組みます。

■地球温暖化防止に向けた取り組みを進めます

当社は、温室効果ガス排出削減のために、全社で省エネルギー活動に取り組み、再生可能エネルギーや新技術を含めた適切なインフラ技術の導入を行うとともに、サプライチェーンとの協働により、あらゆる場所、あらゆる機会にエネルギー効率を高めます。

■すべてのステークホルダーの皆さまとの協働を重視した経営を行います

当社のみで解決できる課題は限られています。創業以来築き上げた信頼の絆のもと、すべてのステークホルダーの皆さまと協働し、持続可能な環境と社会の実現に向けた環境経営に努め、課題解決に取り組みます。

■透明性の高い健全経営を行います

当社は、健全な企業運営に努め、常に適切に、透明性の高い情報開示を行い、すべてのステークホルダーの皆さまとの信頼の絆を強くします。

2021年7月1日

一正蒲鉾株式会社

代表取締役 野崎 正博

定めている。また、サステナビリティの推進を重要な経営課題と位置づけており、「サステナビリティ委員会」を設置した推進体制を整えている。

【同社のサステナビリティ推進体制】

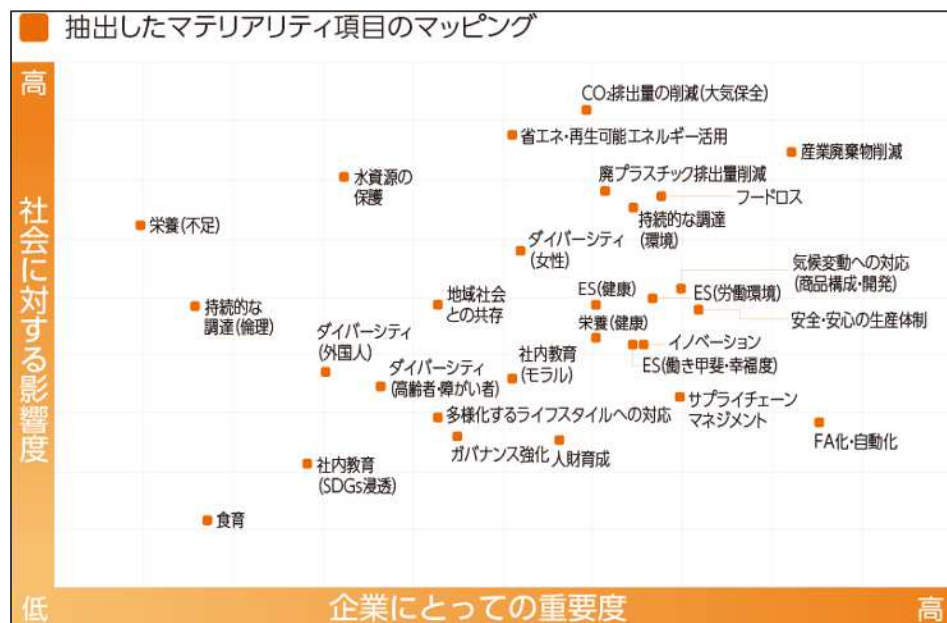


資料:一正蒲鉾の Website <https://corporate.ichimasa.co.jp/sustainability/management/>

2016年から同社では、企業としての SDGs への貢献の検討や、SDGs を意識した経営体制に移行するなか、同社がグループとしての取り組むべき環境・社会課題の抽出と特定を全社一丸となって進めてきた。

そして、2021年～2026年の5か年を期間とする中期経営計画のなかで、同社が取り組むべ

【抽出したマテリアリティ項目のマッピング】



資料:一正蒲鉾の Website <https://corporate.ichimasa.co.jp/sustainability/management/>

き ESG 課題(重要課題)として5つの項目を掲げ、課題ごとに具体的な重点テーマと取組内容を定め、解決に向けた活動を進めている。具体的な5つの重要課題と、それらに付随する重要テーマと取組内容は以下のとおりである。

【同社の ESG 課題】

重要課題	重点テーマ	取組内容
ES 向上 人財育成	◆働きやすい・働きがいのある 職場環境	・自己開発と知的創造時間の創出 ・ライフ・ワーク・バランス推奨のための環境整備
	◆女性・中途採用・障がい者等 の多様な人財の活躍	・女性管理者比率(2020年度6.4%→2025年度 20%) ・中途採用者比率(2020年度47%→2025年度 50%) ・障がい者雇用比率(2020年度2.5%→2025年度 2.7%)
食の安全・安心 新たな食の 価値の提供	◆強固な食品安全マネジメント システムの確立 ◆健康寿命の伸長 ◆食の貢献領域の拡大	・国際規格の認証取得工場を拡大 ・高たんぱく商品フィッシュプロテインの訴求 ・健康機能領域の更なる拡大(減塩・減糖・減脂)
地球温暖化 抑制対応	◆CO ₂ 排出量の削減 ◆生産活動における使用エネ ルギーの削減 ◆再生可能エネルギーの活用	・CO ₂ 排出量(毎年1%削減) ・エネルギー消費原単位(毎年1%削減)
資源の 有効活用	◆賞味期限延長 ◆産業廃棄物の再利用 ◆廃プラスチック排出量の削減 ◆サステナブルな食品開発	・食品ロス削減に向けた賞味期限延長 ・食品リサイクル率(2025年度までに80%以上) ・廃プラスチック排出量(毎年2%削減) ・枯渇する水産資源保全を目的としたオルタナティブ (代替)食品の開発
社内外との協働	◆サプライチェーンマネジメント の強化 ◆産学連携の技術研究強化	・一正やまびこ会との協働 ・技術研究部、バイオ研究室による研究領域の拡大

資料:一正蒲鉾の Website <https://corporate.ichimasa.co.jp/sustainability/management/>

2. インパクトの特定

(1) 事業性の評価

同社は、カニ風味かまぼこやかまぼこなどを製造販売する水産練製品・惣菜類事業と、まいたけを生産販売するきのこ事業の2つの事業を主力としている。

特に水産練製品・惣菜類事業では、生産拠点を新潟県内の5つの工場に加え、北海道と滋賀県に有しているほか、営業拠点も全国に11か所展開しており、全国一円での販売体制を構築している。

また、2015年にインドネシアの現地企業と合併で設立した KML イチマサフーズ(インドネシア)の出資比率を、2024年12月に従来の40%から75%に引き上げ連結子会社化した。これは、同社が「2045年度のありたい姿 ICHIMASA30ビジョン」で掲げている「グローバル企業」「食品バイオ企業」「あたたかい企業」のうちの「グローバル企業」への進化を目指していくためのものである。子会社化により、より迅速な意思決定を進めることで、インドネシアを中心としたアジア市場の深耕はもとより、グローバルな市場開拓を進めていく方針にある。

他方、まいたけを生産販売するきのこ事業では、まいたけの生産販売にとどまらず、まいたけ生産で培った菌や微生物に関する知見を活かしながら、バイオ事業としての取り組みを強化している。具体的には、まいたけに含まれるビタミン D などの栄養成分に関する研究や、機能性食品の開発などに取り組んでいる。この取り組みは、上記の「2045年度のありたい姿 ICHIMASA30ビジョン」で掲げる「食品バイオ企業」への進化に符合するものとなっている。

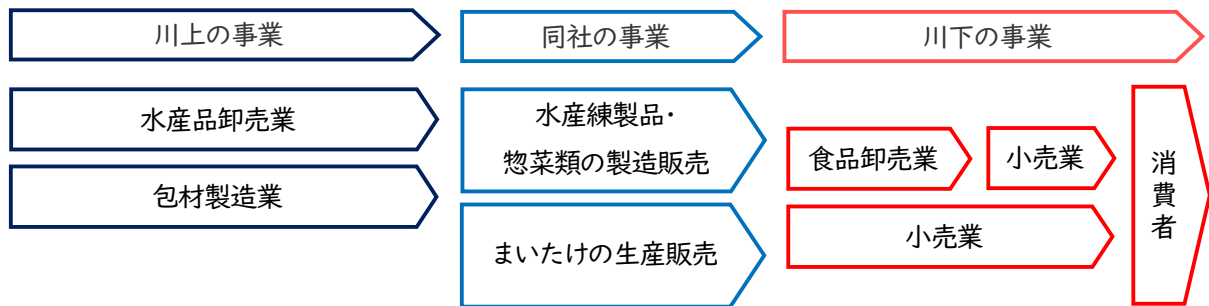
【「2045年度のありたい姿 ICHIMASA30ビジョン」での超長期計画ロードマップ】



資料:一正蒲鉾の Website <https://corporate.ichimasa.co.jp/ir/about/strategy/>

(2) バリューチェーン分析

同社が主力としている水産練製品・惣菜類の製造販売事業と、きのこの生産販売事業のバリューチェーンをみると、同社は食品卸売業や小売業を通じて、同社の水産練製品やまいたけなどの様々な製品を消費者に販売する役割を担っている。



(3) インパクトトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)が提供するインパクトトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には、同社の川上の事業については、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「プラスチック製品製造業 (ISIC:2220)」と「食料品、飲料及びたばこ卸売業 (同4630)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

同様に、同社の事業についてはまいたけの生産に関して「野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培 (同0113)」を適用し、水産練製品・惣菜類の製造に関して「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業 (同1020)」を適用し、それぞれ発生するインパクトを検証した。また、同社の川下の事業については「食料品、飲料及びたばこ卸売業 (同4630)」と「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業 (同4711)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

②川上の事業

川上の事業においては、同社と関連性が高いインパクトがないことから、検証を省略した。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業				同社の事業				川下の事業			
	【2220】 プラスチック 製品製造業		【4630】 食料品、飲料 及びたばこ 卸売業		【0113】 野菜及びメロ ン、根菜及び 塊茎の栽培		【1020】 魚類、甲殻類 及び軟体動 物の加工・保 存業		【4630】 食料品、飲料 及びたばこ 卸売業		【4711】 食料品、飲料 または たばこが 主な非専門店 小売業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						◎						
食料			○		◎		◎		○		○	
住居												
健康・衛生		○		○	◎	○	○	◎		○		○
教育												
雇用	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー												
移動手段												
情報												
文化・伝統							○					
人格と人の安全保障						◎						
正義・公正												
強固な制度・平和・安定												
水(質)		◎		○		◎		○		○		
大気		○		○						○		
土壌		◎				◎						
生物多様性・生態系サービス				○		◎				○		
資源効率・安全性		○				◎		○				
気候		○		○		◎		○		○		
廃棄物		◎		○		◎		◎		○		
包括的で健全な経済	○				○		○				○	
経済収束					○							

注1:◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2:国際産業標準分類(International Standard Industrial Classification:ISIC)のカテゴリ

③同社の事業

同社の事業において関連性が高いインパクトがあるものについて、以下のとおり検証を行った。ただし、「人格と人の安全保障」については関連性が低いことから検証を省略した。

【水】

同社の事業で発生するインパクトをみると、「水」のカテゴリについて、まいたけの生産量の増加に伴い、水の使用量が増えてしまう恐れがあるという NI が発現する。

同社では、まいたけの生産に関して、AI と IoT を活用することで水やエネルギーの使用を管理・最適化する取り組みを推進しており、水やエネルギーの無駄な使用の削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 6.1 2030年までに、すべての人々が等しく、安全で入手可能な価格の飲料水を利用できるようにする。

【食料、健康・衛生】

「食料」「健康・衛生」のカテゴリについては、水産練製品・惣菜類とまいたけの供給により、人々の食生活が支えられるという PI が発現する。その一方で、飽食による食べ過ぎなどの不健康な食生活などにより、人々の健康に悪影響を与えるという NI や農産物の生産過程での農薬等の使用などにより、人々の健康に悪影響を及ぼすという NI が発現する。

同社の主力製品である水産練製品は良質なたんぱく質を含むとともに低脂質であり、健康的な食生活に貢献している。また、まいたけにはビタミンDが多く含まれ、カルシウムの吸収促進や骨の成長促進などにつながることに着目し、まいたけのエキスを使ったサプリメントの開発・製造も行なっている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって社員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては、社員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同社では、全社員に向けて有給休暇取得を推進しているほか、育児休業対象者への育児休業取得を推進することで子育て支援にも積極的に取り組むなど、誰にとっても働きやすい職場づくりに努めている。また、上述のとおり、まいたけ生産に関しては、AI と IoT を活用したスマートファクトリー化を進めており、事故の発生や長時間労働を回避する取り組みが進められている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【文化・伝統】

同社の事業で発生するインパクトについては、「文化・伝統」のカテゴリについては、日本の食文化である、かまぼこに代表される水産練製品を次代に継承する役割を担うという PI が発現する。

同社では、かまぼこの製法として昔ながらの製法を忠実に守っているほか、地元の小・中学生の工場見学受入などを通じて、次世代への食文化の継承にも取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

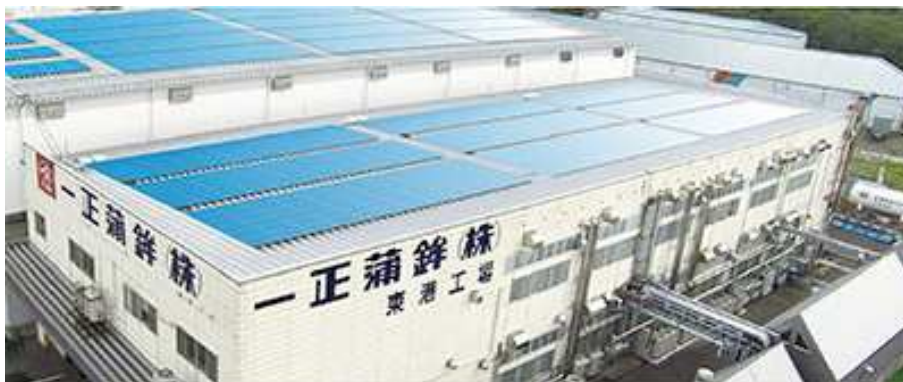
- 12.2 2030年までに、天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を実現する。

【水(質)、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水(質)」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、生産・営業・物流の各種活動が行われるなかで、水や土壌、大気が汚染されるほか、温室効果ガスや廃棄物が排出されるといった NI が発現する。また、「生物多様性と生態系サービス」のカテゴリについては、菌や微生物の取り扱いや研究の過程で生態系に影響を与える可能性があるという NI が発現するほか、「資源効率・安全性」のカテゴリについては、水や石油などのエネルギーなどが大量に消費されるという NI が発現する。

同社では、工場での太陽光発電装置の設置や再生可能エネルギーを使用した電力の購入などを進め、CO₂の排出削減に取り組んでいる。また、まいたけ生産に関しては、水や電力などの最適な利用を意識した取り組みに注力している。

【工場の屋根への太陽光発電装置の設置の様子】



資料：一正蒲鉾の Website https://corporate.ichimasa.co.jp/sustainability/environment/environment_issues/

さらに、製品の包材に関して、再生原料を利用した ECO トレーの採用など、プラスチック使用量の削減につながる取り組みを推進し、資源の保全・有効活用に注力している。また、製品の製造過程で使用する水に関しては、適切な排水処理を行なっているほか、代替原料で作った製品群の開発に注力することで、枯渇しつつある水産資源の保護に努めるなど生態系の持続性に資する取り組みも行っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同社が水産練製品・惣菜類とまいたけを消費市場に安定的かつ持続的に供給することを通じてサプライチェーンを支え、経済・社会の活性化に寄与するという PI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

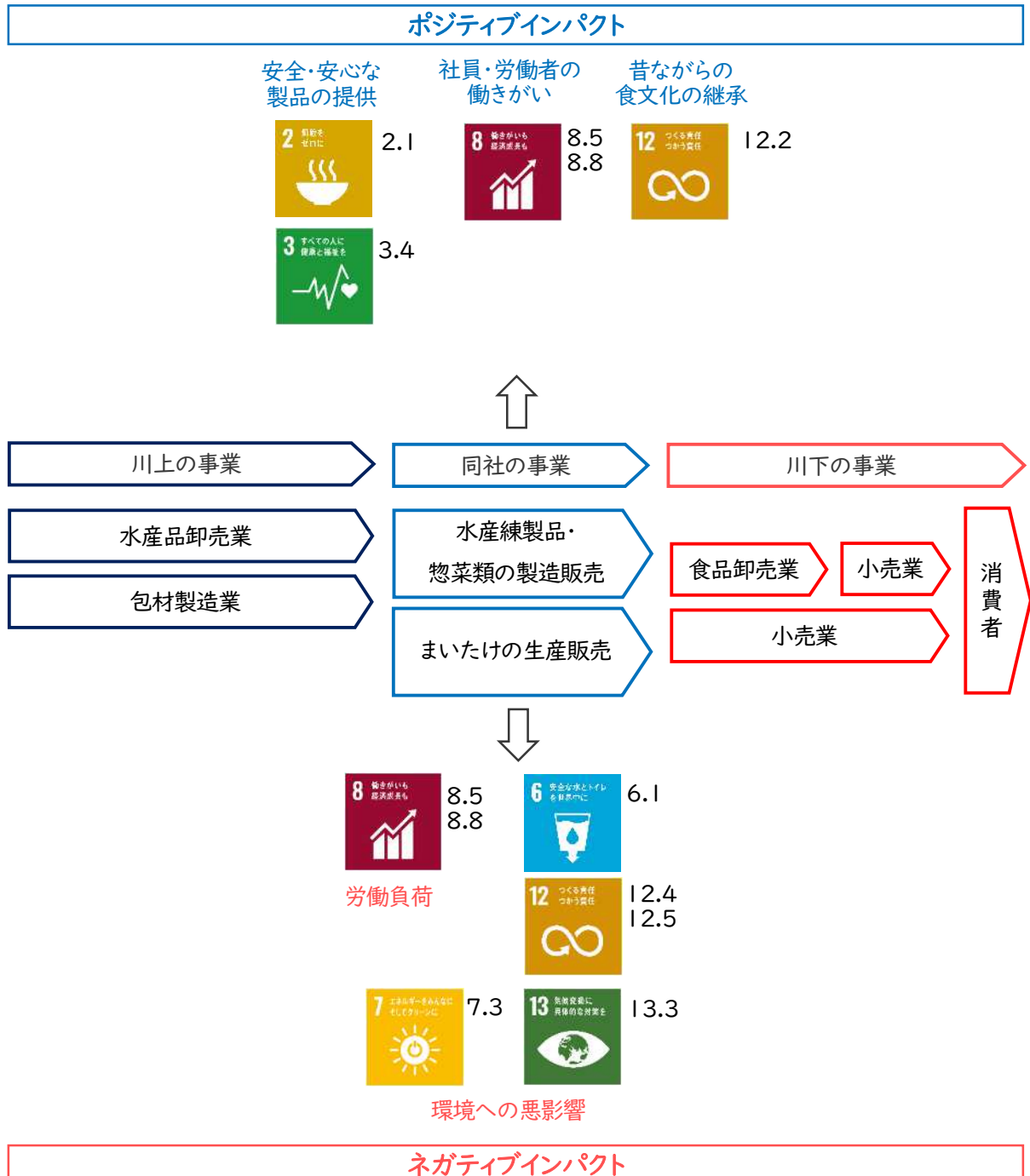
- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や 乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。

④川下の事業

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトは見当たらなかったことから省略した。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトレダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- ① 安全・安心な製品の提供
- ② 働きやすい職場環境づくり
- ③ 環境負荷低減に向けた対応

① 安全・安心な製品の提供

同社は、カニ風味かまぼこやかまぼこなどを製造販売する水産練製品・惣菜類事業と、まいたけを生産販売するきのこ事業の2つの事業を主力としている。特に、カニ風味かまぼこのメーカーシェアは No1であるほか、まいたけも業界3位の位置にあるなど、同社の製品は幅広い消費者に供給されている。

同社が製造する水産練製品は、日本人の食文化に根差したものであるほか、近年では、高たんぱく・低脂肪な食品として国内はもとより、海外で注目されつつある。海外に向けては、日本国内の生産拠点からの輸出に加え、インドネシアにある連結子会社での生産拡大を目指している。第四北越銀行では、海外における同社のさらなる生産拡大と市場開拓を支援するため、積極的に情報提供を行うほか、同社の課題解決に向け、専門的な知見なども活用しながら助言を行っていく。

このようななか同社では、水産練製品の製造に関して、既存製品の市場浸透を図るとともに、今後も「うな次郎」のようなヒット製品となるような新製品開発に注力していく方針である。特に「うな次郎」のような代替原料で作った製品群をネクストシーフードと命名し、水産物の代替品の開発を進め、枯渇しつつある水産資源の代替としての地位の確立に努めていく予定である。以上の取り組みを通じて、同社が培ってきた安全・安心な製品の提供を引き続き担っていくことを目指している。

【うな次郎とネクストシーフードうに風味】



資料:一正蒲鉾の Website <https://sh.ichimasa-eshop.com/products/1127>

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「食料」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済的側面と社会的側面の PI を拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。

② 働きやすい職場環境づくり

同社では、マテリアリティ(重要課題)の一つとして「ES 向上 人財育成」を掲げており、具体的な重点テーマとして「働きやすい・働きがいのある職場」「女性・中途採用・障がい者等の多様な人財の活躍」を設定している。この重点テーマに対して、具体的な成果を上げていくために、「人財育成方針」と「社内環境整備方針」のもと、e-ラーニング研修の充実のほか、中途採用者向けのオンボーディング研修の開催などを進めている。

また、同社は「プラチナくるみん」認定の取得に代表されるように、これまでも働きやすい職場環境づくりに取り組んできている。2024年7月からの一般事業主行動計画では、「①女性管理職比率 20%以上」「②男性の育児休業平均取得期間 14日以上」「③柔軟な働き方の選択肢を増やす制度の整備・拡充」の3つの目標を定め、具体的な施策を展開し始めている。それ以外にも、有給休暇取得のさらなる推進や残業時間の抑制に努めることで、役員・社員全員が心身と

【一般事業主行動計画】



2024 年 7 月 1 日
一正蒲鉾株式会社

一正蒲鉾株式会社 行動計画

当社は、すべての従業員が安心して活動でき、働ける環境をつくり、
そして多様性のなかで尊重しあえる風土を醸成するための次のような行動計画を策定します。

1. 計画期間 2024年7月1日～2027年6月30日までの3年間

2. 当社の課題

- (1) 女性育成・働きやすさ(チャレンジ)・積極登用の不足および部門間格差
- (2) 柔軟な働き方の選択肢が限定的
- (3) 離職率(就労時間)を重視/や性別登用/登用率の向上が不十分

3. 目標と取組み

目標1：女性管理職比率 20%以上 (2024年6月期末時点 9.1%)

<取組み>

- 2024 年 7 月～ 女性管理職、プレマネジメント層育成の部門別セッションプランの検討
- 2025 年 7 月～ サクセッションプランに基づく対象者への集中的な育成施策の開始
- 2026 年 7 月～ ロールモデルとなる女性社員と若手社員のキャリアワークショップ等の開催

目標2：男性の育児休業平均取得期間 14日以上 (2024年6月期 10.9日)

目標3：柔軟な働き方の選択肢を増やす制度の整備・拡充

<取組み>

- 2024 年 7 月～ 不妊治療を受ける労働者に配慮した制度の導入
- 2025 年 7 月～ 育児休業制度周知・要約確認等の取得促進活動
- 2026 年 7 月～ 勤務地や職務等の転任制度の導入

資料：一正蒲鉾提供

もに健康で、働きやすい職場環境づくりを進めていく方針である。

第四北越銀行では、同社における働きやすい職場環境づくりに関して、随時対話を行うなかで、健康経営に関する具体的な取り組みやワーク・ライフ・バランスのより効果的な進め方などを共有していく予定である。

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大し、NIを低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

③環境負荷低減に向けた対応

同社では、地球温暖化抑制の対応として、早くから電力使用量削減への努力や本社第二工場やまいたけの栽培センターの工場の屋上に太陽光発電を設置することで、CO₂の排出を削減している。さらに、再生可能エネルギー由来の電気の使用などに取り組むことでもCO₂の排出削減に努めており、今後もCO₂の排出削減につながる取り組みを積極的に進めていく方針にある。

また、水産練製品・惣菜類等のプラスチック包材に関して、包材そのもののコンパクト化や過剰な包材の廃止などにより、プラスチックの使用量を減らした製品設計を進めている。さらに、再生原料を利用したECOトレーの使用によりCO₂の大幅な削減につなげている。以上の取り組みを通じて、同社にとっても省資源やコスト削減を図るほか、廃棄物の削減につながっており、今後もさらなる改善に努めていく方針にある。

第四北越銀行では、同社の環境分野に関する報告等を確認するなか、適宜対話を行いながら、同社の課題把握に努めるとともに、専門的な知見なども活用しながら、同社の環境関連の問題への解決に向けた支援を行っていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」「廃棄物」などのカテゴリに該当し、環境的側面のNIを低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(5) インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社の事業は主に日本国内を中心に展開されているため、日本のインパクトニーズ（SDGsの17の目標別の達成度）と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の5点である。

- 目標2 飢餓を終わらせ、食料の安定確保と栄養状態の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

「Sustainable Development Report2024」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「13」は「大きな課題が残っている」、「2」「8」は「重要な課題が残っている」、「3」は「課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2024 】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換

【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり

【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①安全・安心な製品の提供」は、**【経済】**の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」と**【社会】**の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」を支えるものであり、「②働きやすい職場環境づくり」は、**【社会】**の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境負荷低減に向けた対応」は、**【環境】**の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

① **【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換**

- ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
- ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
- ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。

② **【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり**

- ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
- ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。

③ **【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承**

- ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
- ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

資料:新潟県「新潟県 SDGs 未来都市計画」 <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/338328.pdf>

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- ・ 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- ・ 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- ・ 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- ・ 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- ・ 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①安全・安心な製品の提供」は、「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②働きやすい職場環境づくり」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境負荷低減に向けた対応」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価

(1) 安全・安心な製品の提供

項目	内容
インパクトの種類	- 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 - 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「食料」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	- 主力のカニ風味かまぼこを中心に、高たんぱく・低脂質な水産練製品の販売数量の拡大・売上高の増加を図っていく。 - まいたけについても生産量・販売量を拡大していく。
KPI	【売上高】 2026年6月期：40,000百万円以上 2027年6月期以降の売上高はモニタリング時に再設定する。 【過去の実績】 2022年6月期：31,636百万円 2023年6月期：32,814百万円 2024年6月期：34,487百万円 2025年6月期：36,500百万円（見通し）

(2) 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	- 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 - 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	- 管理職養成に向けた研修やプログラムの充実、女性管理職のロールモデルと若手社員とのワークショップの開催などを通じて、女性の管理職への登用を推進する。 - 育児休業対象者への個別周知のほか、育児休業制度の充実を図りながら、男性の育児休業の平均取得期間を伸ばしていく。
KPI	〔女性管理職比率〕 2026 年 6 月期：20.0%以上 2027年6月期以降の目標はモニタリング時に再設定する 【過去の実績】 2022 年 6 月期：6.8% 2023 年 6 月期：8.5% 2024 年 6 月期：9.1% 〔男性の育児休業平均取得期間〕 2026 年 6 月期：14.0 日以上 2027年6月期以降の目標はモニタリング時に再設定する 【過去の実績】 2022 年 6 月期： 3.0 日 2023 年 6 月期： 5.4 日 2024 年 6 月期：10.9 日

(3) 環境負荷低減に向けた対応

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	- 売上高増加に向けて生産量の拡大を図るなかでも、高効率設備への更新投資や自社太陽光発電による電力使用などを通じて CO₂ の削減も進めていく。 - 全社的な省エネ・省資源と環境保全への取り組みを進める観点から ISO14001 の認証を継続していく。
KPI	〔CO₂ 排出量〕 2026 年 6 月期：35,640t-CO₂ 以下 2027 年 6 月期以降の目標はモニタリング時に再設定する 【過去の実績】 2022 年 6 月期：41,173t-CO₂ 2023 年 6 月期：42,869t-CO₂ 2024 年 6 月期：36,618t-CO₂ 〔ISO14001 の認証継続〕 - ISO14001：本社（支店・営業所を除く）と全工場で取得済の認証を継続する

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は野崎社長を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 野崎 正博
担当部署	経営企画・ESG 戦略部

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。